

平成 21 年度
事業報告書

財団法人 武蔵野市福祉公社

平成 21 年度財団法人武蔵野市福祉公社事業報告

福祉公社は、市の福祉政策の一翼を担う機関として、平成 21 年 3 月に策定した中長期事業計画に沿い、各事業を実施してまいりました。

公益法人制度改革については、東京都への相談、都レベル・市レベルの該当法人意見交換会や連絡会議で得た情報収集などから、移行手続きに要する手順などを勘案し、移行の目標時期を平成 24 年 4 月としました。

事務所移転事業は、市民社会福祉協議会とともに、さまざまな移転方法を検討し、リースバック方式により八幡町に新築されるビルに移転する案をまとめましたが、市議会に陳情が出され意見付き採択されたこと、市長による助言指導があったことなどから、この案は理事会及び評議員会で継続審議になっています。

この間、公社及び市民社協理事会の諮問機関として、外部の専門家で構成される「事務所移転検証委員会」を設置し、平成 22 年 9 月までに事務所移転についての検証・考察をしていただくことになりました。

市の福祉サービス体系の基礎となる利用者支援機能を果たすため、担当組織の再編を行った総合的生活支援(在宅サービス)、権利擁護・成年後見事業は、更なるサービスの充実に向け、規則改正を行いました。

ホームヘルプセンター武蔵野は、市の重要施策の一環である、認知症高齢者見守り支援事業について、担当するヘルパーの体系的な独自研修を含め実施し、高水準のサービス提供に努めました。また、ケアキャリア 21 と称した 2 級ヘルパー養成講習は、人材育成にとどまらず、市の雇用対策にも呼応した事業として実施しました。

高齢者総合センター及び北町高齢者センターは、指定管理者としての期待に応えるため、サービス向上や効率的運営に努め、管理運営体制の強化を図りました。また、地域包括支援センターの移管を含む、在宅介護支援センターの受託事業の再編を円滑に実施しました。

人事・給与制度については、嘱託職員の職責、職能に応じた処遇改善に取り組むとともに、嘱託職員から正職員への登用試験を実施しました。

以上、サービス供給体制の基盤強化を図るとともに、高齢者、障害者の暮らしを支えるため、以下の事業を実施してまいりました。

1 保健・医療・福祉サービスに関する啓発普及活動 (7,802,950円)

(1) 啓発普及事業 (1,105,983円)

福祉サービスをはじめ、各社会資源の利用により自立した老後を自ら創造するノウハウを水先案内する出前講座「市民のための老いじたく講座」を10回実施し、219名が参加しました。また、地域包括支援センターと連携して、コミュニティセンター等で、「老いじたく・成年後見相談会」を6回開催し、44名の個別相談に応じました。

(2) ホームヘルパー養成等講習事業 (6,696,967円)

訪問介護員・障害者(児)介護従事者2級養成研修をケアキャリア21として、2回開催し、56人が修了しました。ケアキャリア21は、福祉人材育成と昨今の経済状況における雇用対策として、修了者の実務を条件に、受講料を助成する制度です。

また、民間事業所に所属するヘルパーの質的向上に資するため、12回の研修会を開催しました。介護技術はもとより、ヘルパー自身の健康管理、認知症、成年後見等多岐に亘る内容であり、延べ309名(他事業者の民間ヘルパー152名)の参加がありました。更に、認知症高齢者見守り支援事業の専門講習を1回実施し、31名の担当ヘルパーを養成しました。

2 調査研究開発事業 (1,249,830円)

平成20年度から実施される新公益法人制度に対応するため、情報の収集および新制度に関する研修会に参加しました。

3 市民シルバー助け合い事業 (6,160,939円)

高齢者総合相談では、一般相談108件、法律相談33件の対応をしました。

4 高齢者福祉施設の管理運営等受託事業 (321,761,616円)

(1) 高齢者総合センター受託事業 (217,617,825円)

高齢者総合センターの管理運営及びセンターにおける在宅介護支援事業、地域包括支援センター事業(平成21年6月末まで受託)、補助器具センター事業、デイサービス事業を市から受託し、実施しました。

①事業名 高齢者総合センター管理 (51,230,121円)

②事業名 在宅介護支援センター事業 (47,839,196円)

中町、西久保、緑町、八幡町地域の高齢者を対象に、介護保険以外の在宅サービスを提供するとともに、年間5,516件の相談を受けました。

なお、中長期事業計画において課題としたものの内、高齢者人口の増加及び困難なケースの増加への対応については、その一端として、東京都住宅供給公社三鷹窓口センター、高齢者支援課、緑町2丁目及

び西久保3丁目担当民生委員をメンバーとして、都営住宅の高齢者への支援を目的に、平成22年3月より都営住宅関連情報交換会を設置し、情報交換や役割分担の確認を行い、協力体制を整備しました。

③事業名 地域包括支援センター事業 (7,732,052円)

保健師・社会福祉士・主任ケアマネを配置し、4月から6月までに、総合相談支援446件、権利擁護9件、包括的・継続的ケアマネジメント支援137件、予防給付の相談・調整515件を行いました。なお、7月からは、市直営事業となり、本公社から職員1名を研修派遣いたしました。

④事業名 補助器具センター事業 (19,296,750円)

作業療法士を配置し、年間1,659件の訪問を行い、専門的な視点からの住宅改善、補助器具のアドバイスおよび市独自の事業を総合的に実施しました。

⑤事業名 デイサービスセンター事業 (91,519,706円)

デイサービスセンター事業は、平日の平均利用者が32.7人で、年間8,504人の利用者がありました。また、入浴サービスは年間1,820人の利用者がありました。配食サービスの利用は、年間3,178食でした。

なお、中長期事業計画において課題としたものの内、入浴サービスについては、運営体制を整備し、平成21年10月より1日の最大入浴可能人数を8名から12名とし、利用者の要望に応えられるよう改善しました。

⑥事業名 社会活動センター事業 (56,316,339円)

社会活動センターでは、市からの受託事業として、元気な高齢者の多様な余暇活動に対応する42の講座を開講し、32,823人が受講しました。また、年間14回行事を開催し、2,470人の参加者があり、その他の利用者を加えて年間53,907人の利用がありました。

世代間交流事業の境南小学校ふれあいサロンは、3講座(延べ109回)を開催し1,745人が受講、休み時間や給食を通じて多数の児童との交流を行いました。

地域健康クラブは、市内18カ所のコミュニティセンター等で21コースを開催し、開催回数は平均40回で、参加者1,117人、平均年齢76.7歳、最高齢者94歳でした。

なお、社会活動センターの講座等の有償化の検討については、アンケート調査の結果や武蔵野市の生涯学習事業や他市の状況を基に検討をしておりますが、現状においては、高齢者のひきこもり防止の観点などから実施は難しいため、今後の状況の変化を見た上で、次年度以降も検討を重ねていきます。

(2) 北町高齢者センター受託事業 (87,363,046円)

北町高齢者センターでは、デイサービス事業「コミュニケアサロン」を実施し、平日の平均利用者が25.5人で、年間延べ7,103人の利用がありました。

地域に開かれたセンターを目指す一環として、一般市民に施設を開放して利用者などの作品を展示・販売する「はなみずき祭り」や、庭木や草花を觀賞していただくための「オープンガーデン」を開催しました。

(3) ホームヘルプセンター武蔵野受託事業(生活支援)(16,780,745円)

高齢者へのホームヘルプサービスを年間6,584.5時間、認知症高齢者見守り支援事業に1,695時間実施しました。

また、難病者へのホームヘルプサービスは年間94.5時間、障害者への移動支援事業として445時間派遣しました。

5 高齢者の有償在宅福祉サービス事業 (130,255,877円)

(1) 有償在宅福祉サービス事業 (113,688,495円)

定期訪問による相談援助を基調とし、社会資源仲介機能、親族機能の代行機能、緊急時対応等を内容とする身上配慮サービスである基本サービスを提供しました。これは、将来の利用者の判断能力の低下に応じ成年後見に至るまでの包括的な利用者支援と位置付けています。

また、協力員による住民参加型家事援助・介助サービス、生活費や医療費等を内容とする福祉資金貸付サービスを実施しました。

年間の新規契約世帯は34世帯、終了世帯は33世帯で、平成21年度末の利用者は222世帯、271人でした。

(2) 権利擁護事業 (5,844,257円)

福祉公社独自の権利擁護事業については、年間の相談件数は326件、契約者は平成21年度末現在140人となりました。

(3) 地域福祉権利擁護事業 (4,181,000円)

地域福祉権利擁護事業については、基幹事業所として事業主体の東京都社会福祉協議会と調整しながら業務を進めました。契約者は2人です。

(4) 成年後見事業 (6,542,125円)

平成21年度中に15人の成年後見人等に就任し、平成21年度末現在、32人を担当しています。また、任意後見契約締結者は7名です。

市長による申立に関しては、生活福祉課と連携し中心の実務を担っています。また公社は、その際の成年後見人候補者、審判の後の成年後見人として、市長申立制度を支えています。

6 介護保険法による居宅介護支援事業及び訪問介護事業 (159,802,706円)

(1) 居宅介護支援事業 (20,002,884円)

居宅介護支援事業は、介護保険法のケアマネジャー業務を実施しました。

①事業名 居宅介護支援事業 (20,002,884円)

福祉公社指定居宅介護支援事業所では、介護支援専門員4人、介護報酬請求件数は、介護1,266件、予防145件で合計1,411件でした。

②事業名 居宅介護支援事業

【決算額は、4(1)②在宅介護支援センターに含まれる】

高齢者総合センター指定居宅介護支援事業所では、介護支援専門員7人、介護報酬請求件数は、介護326件、予防66件で合計392件、要介護認定調査件数は875件でした。

(2) 訪問介護サービス事業 (139,799,822円)

ホームヘルプセンター武蔵野では、介護保険法による訪問介護事業を実施し、介護38,034時間、予防6,036.5時間ホームヘルパーを派遣しました。また、利用者の全額自己負担によるサービス契約では3,452.5時間ホームヘルパーを派遣しました。

平成21年度末現在の登録ヘルパー数は136人、介護報酬請求件数は2,476件でした。

7 障害者自立支援法による居宅介護サービス事業 (16,074,335円)

ホームヘルプセンター武蔵野では、障害者自立支援法による居宅介護サービス事業を実施し、3,387時間ホームヘルパーを派遣しました。

8 広報の拡充

福祉公社の広報の拡充として、「季刊福祉公社だより」を創刊いたしました。また、ホームページのリニューアルを図るため、職員によるホームページ検討委員会を設置し、検討を進めています。